

平成 29 年度事業報告

1 事業報告の概要

平成 29 年 4 月から改正社会福祉法が施行されるとともに、本法人では特定非営利活動法人から生活介護事業、地域福祉活動事業を移行して新しく拠点を増やした。法人設立 2 年目にあたり、制度改革に適応した組織体制の構築及び事業運営の強化に取り組み、法人の基盤整備に努めた。

障害福祉サービス事業については、地域作業所ドリームにおける多機能型（就労移行支援事業、就労継続支援 B 型事業）や移動支援事業は利用者本位のサービス提供に努め、順調に運営を進めている。生活介護事業所あたりでは社会福祉法人としての事業運営の体制を整え、適切な支援の推進に取り組んでいる。また、相談支援事業については 7 月に本部建物内に事業所を移転し、利用者の立場に立って、市や障害福祉サービス事業者と連携しながら計画相談支援を行っている。

公益事業では地域福祉活動事業として育成会事業を中心に、地域における障害者の生活支援体制の整備に取り組み始めている。

2 平成 29 年度法人事務局及び各事業における運営状況

法人事務局

(1) 理事会・評議員会の開催状況（主な議案）

[理事会]

- | | | |
|----------|--------------|--|
| 第 1 回理事会 | 4 月 1 日（土） | ・主たる事務所の移転 |
| 第 2 回理事会 | 5 月 26 日（金） | ・平成 29 年度定時評議員会の招集通知内容
・平成 29 年度資金収支補正予算（案）
・生活介護事業所あたり運営規程の一部改正（案）
・日中一時支援事業所ゆめ運営規程の一部改正（案）
・定款施行細則（案）の制定 |
| 第 3 回理事会 | 6 月 12 日（月） | ・理事長の選任
・業務執行理事の選任 |
| 第 4 回理事会 | 11 月 10 日（金） | ・平成 29 年度資金収支二次補正予算（案）
・職務執行状況の報告 |
| 第 5 回理事会 | 12 月 18 日（月） | ・伊勢原市指導監査の結果
・生活介護事業所あたり施設長の選任
・特定個人情報取扱規程（案）の制定
・経理規程の一部改正（案）
・会員規程の一部改正（案） |
| 第 6 回理事会 | 2 月 15 日（木） | ・平成 29 年度第 2 回評議員会の招集通知内容
・評議員選任・解任委員の選任
・職員給与規程の一部改正（案） |
| 第 7 回理事会 | 3 月 29 日（木） | ・平成 29 年度資金収支第三次補正予算（案）
・地域作業所ドリーム施設長の選任 |

- ・ 経理規程の一部改正（案）
- ・ 平成 30 年度事業計画（案）及び資金収支予算（案）
- ・ 地域作業所ドリーム就労継続支援 B 型工賃配分規程（案）の制定
- ・ 育児介護休業規程の一部改正（案）
- ・ 移動支援事業所運営規程の一部改正（案）
- ・ 臨時職員就業規程の一部改正（案）
- ・ 職務執行状況の報告

[評議員会]

- 定時評議員会 6 月 12 日（月）・平成 28 年度事業報告（案）
- ・ 平成 28 年度決算（案）及び監事監査報告
 - ・ 役員を選任
 - ・ 役員等報酬規程の改正（案）
 - ・ 定款の一部改正（案）

第 2 回評議員会 3 月 5 日（月）・理事の選任

(2) 経営体制の基盤整備

社会福祉法人制度改革における事業運営の透明性の向上、財務規律の強化方針に基づいて、経営体制の基盤づくりに努めた。

- ・ 3 拠点区分、9 サービス区分でスタートした。
- ・ 税理士による月 1 回の会計監査を実施した。

(3) 人材の確保、育成

利用者支援の維持・向上のため、職員の資質向上を図り、外部研修に積極的に参加した。

- ・ 普通救命救急講習会実施（7 月 23 日；生活介護事業所あたり 10 名参加）
- ・ 平成 29 年度障害福祉施設危機管理講習会（8 月 9 日；平塚市青少年センター）
- ・ 神奈川県社会福祉法人の経営労務管理体制強化研修

（12 月 20 日、22 日、1 月 19 日、26 日；厚木市文化会館）

- ・ 人権フォーラムかながわ 21（1 月 28 日；伊勢原市市民文化会館小ホール）

地域作業所ドリーム

多機能型事業所ドリームは就労継続支援 B 型事業と就労移行支援事業を主体として相談支援事業や移動支援事業を実施することにより、多くの知的障害者の福祉の増進を目指した。

利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう就労の機会を提供するとともに、生産活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行った。また就労を希望する者へは地域のハローワークと連携し就労支援をしている。

利用者満足を高め、利用者の安定通所を実現するための高品質のサービスの提供を重視し、施設利用率を高めたり、関係機関との連携により新たな利用者を受け入れることで経営基盤の安定につなげた。

(1) 利用状況

定員 35名－就労継続支援B型 28名、就労移行支援 7名

利用者通所状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延人数	609	634	686	630	600	645	653	657	649	595	582	572	7512
開所日	20	21	22	21	19	20	21	21	21	19	20	21	246
日平均	30.4	30.2	31.2	30	31.6	32.3	31.1	31.3	30.9	31.3	29.1	27.2	30.5

地区別状況

(平成30年3月31日現在)

伊勢原市	27名
秦野市	1名
厚木市	2名
平塚市	1名
三浦市	1名
横須賀市	1名
合計	33名

年齢別状況 ()内は就労移行利用者

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(名)
男性	1	6(2)	4	4(1)		3	18(3)
女性	1	3	6(1)	4(1)	1		15(2)
合計	2	9(2)	10(1)	8(2)	1	3	33(5)

支援区分

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	未調査	計(名)
男性	1	3	5	4	2	0	3	18
女性	0	5	2	3	1	0	4	15
合計	1	8	7	7	3	0	7	33

事故報告状況 29年度中、1件 昼休みに腹筋ローラーを使用中床に顔面を強打し、3本の前歯を欠損した。関係機関に報告。

(2) 活動内容

①就労継続支援B型事業

ア 就労継続支援(B型)計画の作成

サービス等利用計画に基づき、個々の利用者の心身の状況を把握し、ご本人の希望に沿った就労継続支援(B型)計画を年2回作成し、利用者支援に努めた。

イ 日常生活の支援

- ・安定した日常生活ができるようにサークル活動の充実や社会見学等を実施した。

合唱クラブ(月2回・12名) 体操クラブ(月2回・14名) 家庭科クラブ(月1回・6名)

- ・地域社会との関わりでは地域の学校の体験実習生・ボランティアや見学者を受け入れた。

職場体験受け入れ

11月 8日(水) 山王中学校生徒 4名

12月 6日(水) 中沢中学校生徒 2名

伊勢原市役所新採用職員体験研修受け入れ

7月24日(月)・25日(火)・26日(水) 各3名 合計9名

教職員社会体験研修

8月1日(火)～3日(木) 高部屋小学校教員 1名

高校ボランティア研修受け入れ

8月8日(火)～10日(木) 県立寒川高校2年生 1名ボランティア実習

他に秦野総合高校生2名見学来所

②就労移行支援事業

・就労移行支援計画を作成し生産活動、職場体験等の活動の機会の提供その他就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練を行い、また、その適性に応じた職場開拓や就職後における職場定着のために必要な相談等の支援を行った。この結果、今年度も3名の方が就労することが出来、ドリームを退所した。

毎年就職者があり離職することなく過ごせていることは、私たちの自信にもつながっている。しかし、利用者を就職させると減収に直結してしまう現状を抜けきることが出来ず、経営面では不安のある事業ではあるが、利用者が一人でも多く地域の一般企業へ就労し働くことの自分なりの意味を持てるよう支援していきたい。

7月10日 男性利用者、市内の「(株)ニチイ学館」に就職のため退所

10月 6日 西湘地区障害者就職面接会・ハローワークに登録後、面接会に参加(5名)

11月30日 男性利用者、小田原市の「(株)ニチイ学館」に就職のため退所

9月27日 雇用促進セミナー(就労支援部会)に出席。(遠藤)

1月31日 女性利用者、平塚市の「(株)ワープル」に就職のため退所

・アセスメント(B型利用のための)利用者 合計9名

4月から2週間 市内19歳男性 1名

6月から2週間 市内17歳女性 1名

8月から2週間 市内19歳男性 1名

9月から2週間 伊勢原養護3年生 1名

10月から2週間 // 2名

11月から2週間 // 1名

1月から2週間 // 2名

③地域生活支援事業

ア 相談支援事業

障害のある方が地域で安心して暮らせるよう相談支援事業を実施している。伊勢原養護学校で長年に渡り進路を担当していた教諭OBにより、相談体制の充実を図ると共に、相談の質の向上を図るために研修会等に参加した。

平成 29 年度実績 相談支援利用者件数 564 人

イ 移動支援事業

単独での外出が困難な知的障害者の移動を支援するため、専門の知見を有するガイドヘルパーを養成し移動支援事業を行った。

平成 29 年度利用実績 140 件

ウ 地域生活サポート事業 (通所体験事業)

在宅で引きごもりがちな知的障害のある方が、ドリームへ通所することにより、生活にリズムを取り入れ、安定した生活ができるように支援した。

平成 29 年度利用者実績 1 名

(3) 職員体制

	管理者	サービス管理者	職業指導員	生活支援員
就労継続支援 B 型	1	1	2	3
就労移行支援			1	1

※ この他、相談支援専門員 3、事務員 1、看護師 1、調理員 2、ガイドヘルパー登録 29 名

(4) その他の事業活動

ア 知的障害者ガイドヘルパー養成研修事業

ガイドヘルパー養成講座を開催 (29 年 9 月 2 日～4 日)

受講者 7 名 研修修了者 7 名

イ 運営委員会の開催

地域社会の理解と協力を得るため、また事業の安定化を図るため運営委員会を 8 月 28 日(月)、3 月 7 日(水)に開催した。

(5) 苦情や相談の対応

「苦情解決要綱」及び「社会福祉法人伊勢原市手をつなぐ育成会、苦情解決対応規程」により、苦情解決責任者及び苦情受付担当者相談員を定め、苦情や相談に対応する体制を整えた。

29 年度中、苦情はなかった。

(6) 健康管理

- ・ 血圧、体重測定： 毎月 1 回実施した
- ・ 健康診断： 12 月に J A 厚木健診センターで 32 名が受診
健康診断の結果をみると加齢に伴う体力の低下や、再検査や精密検査の必要な人が増加する傾向にある。
- ・ 予防接種： インフルエンザ予防接種 18 名が接種
- ・ 給食は施設内厨房で調理員が調理し、利用者の意向に沿った献立や肥満対策に努めた。

(7) 防災体制—避難誘導訓練の実施状況

30 年 1 月 (J アラートの発動を想定)

伊勢原市内の屋外放送塔から国民保護サイレン一斉放送により避難訓練を実施した。窓から離れ作業台の下に身を隠し、警報解除を待った。その後、点呼をとって安全確認し、J アラート避難の意味を説明した。

30 年 2 月 (火災発生を想定)

食堂ガスコンロ付近から火災発生を想定。

初期消火、避難誘導、情報伝達、避難、避難人員の確認などを再確認した。

訓練後に水消火器による消火訓練も行った。

30年3月（地震発生を想定）

緊急地震速報を流し、その場での安全確保を指示し窓や棚から離れテーブルの下に隠れる。その後、南コミュニティセンターに避難した。

前回の訓練時にヘルメットの着用がうまくできない利用者がいたので、事前に使い方講習を実施した成果があり、正しく被れていた。

生活介護事業所あとり

生活介護事業所あとりでは、自立した日常生活及び社会生活を営むことが出来るよう、排泄及び食事等の介護、運動などの日常活動や創作活動に加え生産活動等の機会の提供を行うとともに、6月からは新たな事業所に移転し、利用者の方に合わせた幅のある活動の提供支援を行うことが出来るようになった。

(1) 利用状況 定員 20名

	開所日数	利用延べ人数	一日平均利用人数	利用率
4月	20日	234人	11.7人	58.5%
5月	20日	230人	11.5人	57.5%
6月	22日	248人	11.3人	56.5%
7月	20日	236人	11.8人	59.0%
8月	22日	253人	11.5人	57.5%
9月	21日	259人	12.3人	61.5%
10月	22日	268人	12.2人	61.0%
11月	20日	238人	11.9人	59.5%
12月	21日	252人	12.0人	60.0%
1月	19日	228人	12.0人	60.0%
2月	19日	226人	11.9人	59.5%
3月	21日	255人	12.1人	60.5%
平均	20.6日	244人	11.9人	59.3%

29年度は契約者13名でスタートし、新規に契約された方が2名おり、年度末契約者数は15名となった。今年度はインフルエンザ等の感染症疾患に罹られた方がなく、流行時期である2月・3月の利用率は年度平均を上回った。

地区別状況（平成30年3月31日現在）

伊勢原市	14名
秦野市	1名

年齢別状況

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計(名)
男性	2	2	2	5	0	0	11
女性	0	1	2	1	0	0	4
合計	2	3	4	6	0	0	15

支援区分

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計(名)
男性	0	0	0	4	5	2	11
女性	0	0	0	3	1	0	4
合計	0	0	0	7	6	0	15

(2) 活動内容

利用者ひとり一人の尊厳と人権を尊重し、持てる力を最大限に引き出すことを念頭に、作業支援と日常生活支援を活動の柱とし、利用者ひとり一人の自己実現と社会参画を意識したニーズと要望を踏まえた個別支援の展開を図るという支援方針のもと、実際の支援に即したものになるよう、定期的な見直しを行うとともに、職員間で検討を行った。

① 身体介護・健康増進的活動

基本的な身体介助に加えストレッチや休息、歩行訓練を行った。週1回体操の時間を取り入れ、また、ボランティアの方による「ヨガ体操」を月1回実施した。

② 作業・生産的活動

個別支援計画に基づき生活支援に主眼を置いていますが、利用者のエンパワメントを高める観点から、利用者が興味のある好きな作業工程を模索し、新たな取引先や自主製品の開発を行っていききたい。

屋内作業 「ミエ梱包」シール封入等梱包作業(年間 約5万円)

③ 余暇支援的活動

利用者の方と買い物に行きおやつ作りを行ったり、外部の人に入っただき、支援員以外の人との関わりを持つことで社会性を養った。

④ 行事 今年度は以下の行事を行った。

月	行 事	月	行 事
4月		10月	道灌まつり見学
5月	チャレンジデー参加	11月	遠足(箱根方面) みかん狩り
6月		12月	ミュージカル観劇
7月	遠足(山中湖方面)	1月	初詣 成人を祝う会

8月	みんなの映画会鑑賞	2月	
9月	市障害者スポーツ大会参加	3月	お楽しみ会（ボーリング）

利用者の誕生日に誕生日会を開催。

(3) 職員体制

管理者	サービス管理者	生活支援員
1	1	5

※ この他、事務員 1、看護師 1、調理員 3

(4) 苦情や相談の対応

29年度苦情はなかった。

(5) 健康管理・給食

- ・ 血圧、体重測定： 毎月 1 回実施した
- ・ 健康診断 : 12月にJA厚木健診センターで全員受診
- ・ 予防接種 : インフルエンザ予防接種 5 名が接種
- ・ 給食は施設内厨房で調理員が調理し、利用者の意向に沿った献立や肥満対策に努めた。

(6) 防災体制—避難誘導訓練の実施状況

29年6月 (洪水発生を想定)

伊勢原市が作成した「風水害ハザードマップ」では、大雨（最大 103 mm）時には板戸川の氾濫により、施設前面道路の浸水が想定される。

避難場所は、高台である大塚戸東公園とした。

29年9月 (地震発生を想定)

伊勢原断層の活動により、県西部で震度 6 の激震の発生を想定。

全員ヘルメットを着用し、一時避難場所である長塚農園の柿畑に避難する。

29年12月 (火災発生を想定)

施設内の厨房付近から火災発生を想定。

初期消火、避難誘導、情報伝達、避難、避難人員の確認などを再確認した。

日中一時支援事業所ゆめ

障害者等の日中における活動の場を確保するとともに、障害者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図った。

障害者に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な支援を行っている。体力づくりとして散歩、生活訓練として買い物学習等を行い、充実した時間を過ごせるように取り組んだ。

障害者の意志及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立った支援を行い、また地域との結びつきを重視し、関係市町村、他の事業所、地域の保健・医療・福祉サービスとの連携を図り、総合的なサービスの提供に努めた。

(1) 利用状況

実利用人員 15人

延べ利用人員 224人

(2) 開所日及び時間、利用定員

- ・火曜日、水曜日、木曜日 16時から19時
- 土曜日 9時から17時
- ・利用定員 6名

(3) 職員体制

管理者	支援員
1	4

地域福祉活動事業（公益事業）

障害のある本人や家族が地域で安心して豊かな生活を送れるように、暮らしを支える狭間のない支援体制の仕組みづくりを進めるとともに、地域交流の活動を拡げることにより地域の課題と向き合い、地域に必要とされる新たな福祉事業への取組を積極的に行っている。

(1) 啓発活動事業

- ・障害者福祉への理解促進に努めるとともに、本人や家族の社会生活の充実を図った。
- ア 広報紙「みらい」発行（平成 29 年 8 月 29 日、12 月 15 日）
- イ 見学会：平成 30 年 1 月 22 日グループホーム『カサ・デ・いせはら』
講演会：平成 30 年 1 月 28 日「人権フォーラムかながわ 21」（かながわ共同会主催協賛）
～誰もがともに生きる社会を目指して～
- ウ 「手をつなぐ」の回覧
- エ 県育成会との連携—大会や研修会への参加、理事会（毎月 1 回）

(2) 交流活動事業

- ・本人や家族のつながりを大切にして活動を行う。また、行事や事業を通して地域交流を図り、ふれあいや支え合いの場づくり、ボランティア活動の場の提供を積極的に行った。
- ア 総会：平成 29 年 7 月 25 日（伊勢原シティプラザ社協議室）46 名参加
—会員中心に、活動報告を行い会員交流を図った。
- イ レクリエーション：平成 29 年 10 月 7 日（東京ディズニーシー）73 名参加
—バス旅行で本人及び家族の余暇支援を行った。
- ウ 無料映画会：平成 29 年 8 月 25 日（伊勢原市民文化会館小ホール）450 名参加
—映画『ペット』の上映を通しとともに楽しむ中で、地域とのつながりやふれあいの場をもつことができた。
- エ みかん狩り：平成 29 年 11 月 23 日（雨天中止）
—当日は雨天中止となったが社協のご協力で前日に収穫したみかんを参加者に 配布した。
- オ 成人を祝う会：平成 30 年 1 月 8 日（伊勢原シティプラザふれあいホール）106 名参加
—成人の方を祝うとともに、本人及び家族の親睦を深める催しとなった。

(3) 本人支援事業

- ・本人の会活動や余暇活動の支援体制を整えていく。
- 青年学級を支援し、活動補助を行った。

(4) 相談事業

- ・本人や家族が地域生活を送る上での様々な相談ができる場所を提供するべく、本部に育成会

の拠点を置いた。

(5) 県育成会関連事業

- ・県育成会との連携を図り、会員増加を推進している。

(6) 会員増加推進と販売

ア 会員増加推進

- ・会員は、法人運営の一員でありともに地域福祉を推進するものと位置づける。

(29年度 正会員 109名、本人会員 8名、賛助会員 66名、団体 4)

イ 販売一バザー、自販機マージン、麺類販売、ウェス製造

- ・地域福祉活動の財源を確保する。